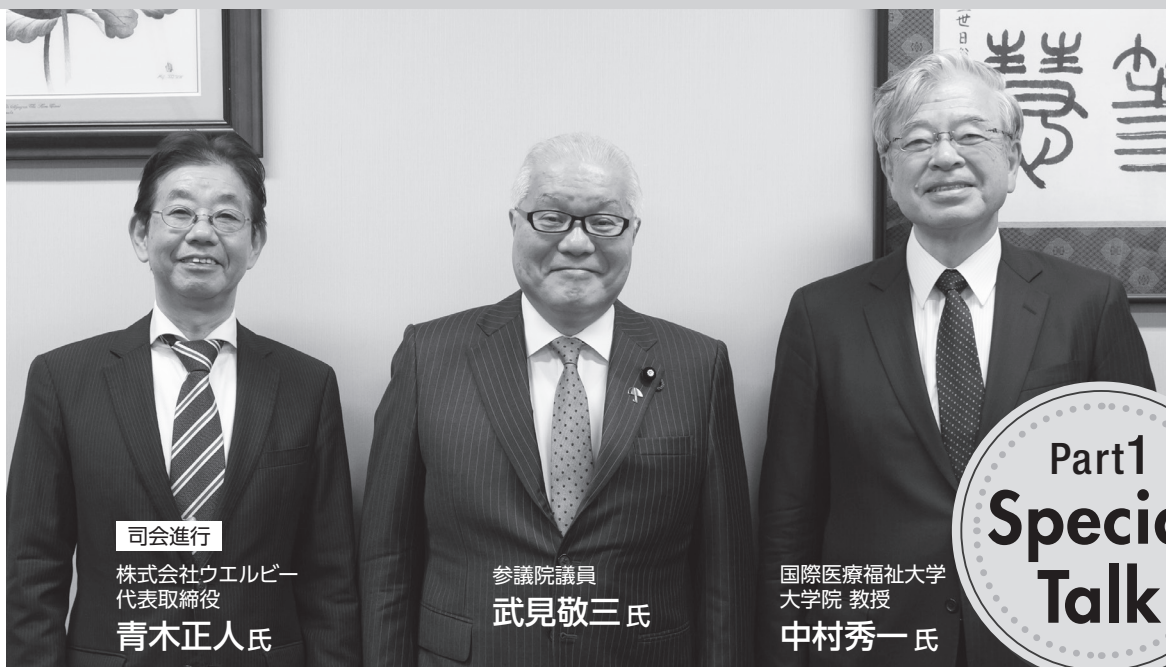


今こそ

世界の中の“日本の介護”と、令和における“日本の介護”。介護保険制度開始から20年の節目の年の幕開けに、2つの座談会をお届けします。

“日本の介護”を語ろう



司会進行

株式会社ウエルビー
代表取締役
青木正人氏

参議院議員
武見敬三氏

国際医療福祉大学
大学院 教授
中村秀一氏

Part1
Special
Talk

介護に関わる問題は日本だけでなく、アジア、そして世界全体の問題という認識が広がっている。それに伴い、健康長寿社会の実現に向けた取り組みを表彰する賞が日本発で創設された。選考委員長の2人に、その目的や背景を語ってもらった。

文/下境敏弘 撮影/コスガ聡一

アワード設立でアジアを牽引 世界の健康長寿 をリードせよ!

活力ある健康長寿社会を
実現するノウハウを募集

青木 政府が2016年に発表したアジア健康構想(AHWI^{アジア}N)の一環で、20年1月13日から東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)と日本国際交流センター(JCIE)が主催する表彰事業「アジア健康長寿イノベーション」の募集が始まります。本日は、共にAHWINの委員であり、同賞の選考委員長を務める参議院議員の武見敬三先生と国際医療福祉大学大学院教授の中村秀一先生に、この賞の意義や目的などについてうかがいたいと思います。

初めにAHWINの立ち上げに関わられた武見先生から、経緯をご説明ください。

武見 日本が位置するアジア諸国は、人類史上まれにみる事態に遭遇しようとしています。つまり、高齢化率の急激な上昇です。これに伴って生じるであろう諸課題を、ひと足早く事態に直面している日本と、これに続くアジア諸国が協力して解決できる仕組みをつくっ

【青木正人●あおき・まさと】

2000年に株式会社ウエルビー設立。介護福祉ビジネスの経営・人事労務・教育分野ならびに自治体の福祉施策などのコンサルティングを展開。
一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会理事。
著書に『新入介護職員 早期戦力化マニュアル』(日本医療企画)など。

【武見敬三●たけみ・けいぞう】

参議院議員。自民党所属。
東海大学教授やテレビ朝日の「モーニングショー」のメインキャスター、ハーバード大学での研究を経て、参議院議員に。保健医療から海洋、国際援助まで幅広い知見で、党・派閥を超えた各立法に貢献。

【中村秀一●なかむら・しゅういち】

国際医療福祉大学大学院教授。厚生労働省大臣官房審議官、同省老健局長、同省社会・援護局長を経て、2012年から国際医療福祉大学大学院教授。
同年、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長就任。

ではどうか、こういう発想から生まれたのがAHWINです。

中村 これに政府も同調し、14年に健康医療戦略を閣議決定し、16年7月には健康・医療戦略推進本部が「アジア健康構想に向けた基本方針」を定めました。医療・介護の海外拠点構築の支援や、こうした拠点が予防・リハビリ・健康的な食事等の裾野の広いヘルスケアサービス等の提供を担うことの支援、アジア市場に適した医療機器・健康関連機器の国際展開、健康的な食事や健康経営のアジア展開などの事業が含まれています。

青木 AHWINの一環として創設した今回のアジア健康長寿イノベーション賞は、どのような趣旨のものでしょうか。

中村 アジア諸国で実施されている高齢者の健康長寿やケアの向上に資するプログラムやサービス、製品、政策の取り組みを表彰するものです。自分たちの知見やノウハウを、アジア諸国と、ひいては世界全体と共有することが狙いです。応募条件は、活動拠点が東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟

国、日本、韓国、中国(香港、マカオ、台湾を含む)にあることです。

アジア各国の取り組みから共通価値を発掘

青木 中村先生はこの賞の国内選考委員会の委員長として、どのような内容の応募を期待されますか。

中村 「コミュニケーション」「自立支援」「イノベーション」の3分野を設定しました。そのうちイノベーションでいえば、先端技術を用いたハードだけでなく、コミュニケーションの創出などソフトウェアに関わるものもあるはず。日本

の介護事業者でもこうした取り組みをしているところがあるでしょうし、多くの方に手を上げていただきたいと期待しています。

青木 武見先生は、アジア諸国の有識者で構成される国際諮問委員会の委員長として最終選考に当たられますね。

武見 全体の応募事例からアワード事例を選考することになります。アジアといっても文化や社会的条件は多様ですから、評価には難しさがあるでしょうが、どの国、どの地域でも共通する価値を探し出したいですね。

表1

アジア健康長寿イノベーション賞とは

中国 (香港、マカオ、台湾を含む)

韓国

日本

ASEAN (ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)

日本政府が2016年に発表したアジア健康構想(Asia Health and Wellbeing Initiative:AHWIN)の一環で、東アジア・アセアン経済研究センターと日本国際交流センターが主催する表彰事業。アジア諸国で実施されている高齢者の健康長寿達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みを表彰し、アジア諸国が相互に知見を共有することで、誰もが健康な高齢期を過ごすことができる「健康長寿社会」の実現に寄与することをめざすもの。

「先行して進む日本の事例を アジア諸国で活かして欲しい」

武見敬三

参議院議員



進むアジア各国の高齢化 より効率的な対応を後押し

青木 アジア健康構想の発端となった、日本を含むアジア諸国の高齢化について詳しくお聞きしたいと思います。

中村 一般に65歳以上が総人口に占める割合である高齢化率が7%から14%未満の社会を「高齢化社会」、14%から21%未満を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と分類されています。28%を超えている日本は、**超超高齢社会(Super Super Aged Society)**と評される

ことすらあります。

ちなみに、日本の高齢化率が14%を超えたのは1994年で、時期としてはヨーロッパ諸国より遅いのですが、高齢化は格段に速いペースで進みました。

武見 私はこの問題に関心を持ち、国立社会保障・人口問題研究所と共同研究を行っています。ヨーロッパでは多くの国が30〜40年代に高齢化率が7%になり、高齢化社会に突入していました。

一方アジアでは、まず日本が70年に7%になりましたが、際立った違いが、その後の急速な進展です。ヨーロッパ諸国は50〜70年間、なかでもフランスでは115年間かけて7%から14%以上になったのに対し、日本はわずか24年間で14%に達し、次の28年間で28%になったのです(左ページ図表)。

青木 他のアジア諸国も同様の状況を迎えつつあるわけですね。

武見 アジアでは、日本に続いて経済発展を遂げた国々が、2000年前後から高齢化社会に入りました。韓国は1999年から18年間でなりました。タイは2002

年から20年間になると予測されています。間もなくベトナムも、これに続くと考えられています。これは実に大変な事態です。

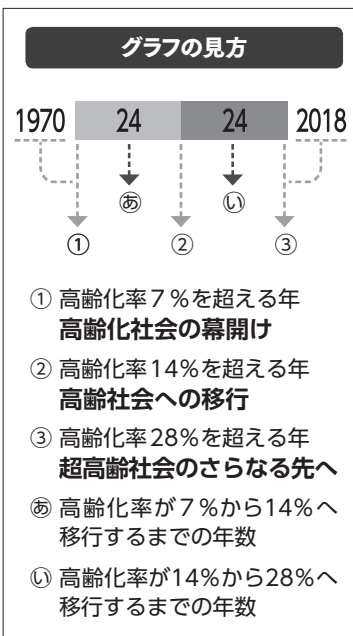
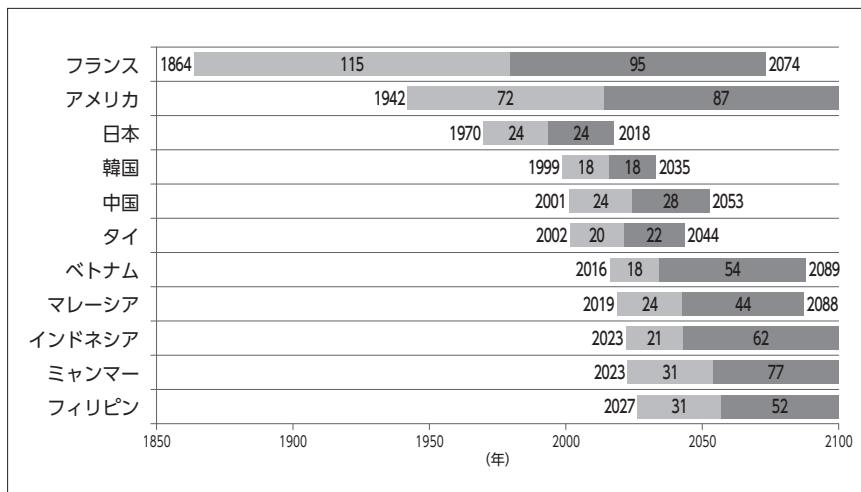
青木 そもそも日本の場合、経済発展を遂げて世界有数の経済大国になり、高齢社会を迎えるまでの準備にコストと時間をかけられました。そうはいかない国の事態はより深刻ではないでしょうか。

武見 日本は1961年に国民皆保険制度、2000年に公的介護保険制度をつくり、介護施設などのインフラも整備するなど、段階を踏んできました。経済発展から高齢社会に至るまでに、30年ほどの準備期間があったわけです。他のアジアの国は、このような準備が整わないまま急速に進む高齢化に対応しなければなりません。下手をすれば社会不安を招き、政治問題化しかねない。

先行した日本に問われるのが、過去の経験に基づき、どのような協力ができるかであり、その解を求めるための1つの方策がAHI WINです。「フォローアップベンフィット」といいますが、後追

日本の次はアジア諸国が高齢化に！

世界の高齢化の進行予測



今世紀後半には多くのアジア国家が高齢社会に突入すると予測されており、特に韓国やタイは、日本以上に早いスピードで高齢化社会から高齢社会へと進んでいくと予測されている。

出典：Kinsella and Wan He (2009); UN (2019) and IPSS (2017). In: Hayashi (2019) "Trend and issues of global ageing" をもとに、編集部作成

する国は、先行した国を参考にすれば、より良いものを一気に導入できるはずですが。

中村 途上国では、固定電話の通信網が整備される前にスマートフォンが普及しました。このように中間のプロセスを飛び越えて一気に最先端にキャッチアップする現象を「リープフロッグ」と呼びます。日本が苦心惨憺し、試行錯誤した経験をぜひ活かしてもらい、回り道をせず、より効率的に高齢化の進展に対応できるように後押ししたいですね。この賞も、そうした活用が期待されます。

武見 実際のフォロワーズベネフィットとして、韓国の医療情報システムは素晴らしくて、全国のレセプトデータを管理し、特定感染症のトレースも容易にできるといわれています。台湾のシステムはさらに良いものになっているとも聞きました。

中村 マラソンも同じですが、トップランナーはつらいものです(笑)。

武見 日本の場合、介護保険制度をつくり、サービス提供体制を整え、介護人材を育成してきました。

しかし、すべての国がまったく同じ方法で対応する必要はありません。知恵を出せば、日本ほどコストをかけずに対応できる仕組みを考えられるはずです。

日本ブランドの強みをより活かす海外展開

青木 順番に高齢社会を迎えるアジア諸国では、介護サービスのニーズが増大する時期もずれて到来します。日本での外国人介護人材の育成を、これにうまく合わせることでできますね。

武見 外国から日本の介護を学ぶにきた方々は母国で高齢化が進んだとき、帰国し、知見を活かしたり、事業を興したりすることができるといいですね。

その際、日本で経験したことをそのまま導入できないとしても、応用してもらえば、よりうまく対応できるはずです。日本で介護を学び、母国で活かす、という上手な人材の還流の流れをつくりだしていきたいですね。

中村 そうした流れと歩調を合わせるように、2017年には在留

「日本が試行錯誤した経験を活かし、より効率的に高齢化の進展に対応できるように後押しする」

中村秀一

国際医療福祉大学大学院教授



資格「介護」が始まったほか、技能実習制度や特定技能制度と、外国人材が介護を学ぶための門戸が広がりました。

武見 海外から来てもらうだけではなく、日本の法人も積極果敢に海外に出れば、現地法人と提携して事業を展開できる機会が増えるはずです。

先日、ベトナムの首都ハノイ郊外の高齢者施設に視察に伺ったとき、パンフレットを見ましたら、ベトナム語に日本語が併記されていました。「日本人の利用者はいないが、日本の介護サービスは最先

端で優れているというイメージがあるので、日本語表記でアピールを図っている」そうです。中国でも、日本製の介護機器に対して高いブランドイメージがあります。

誰もが健康長寿で活躍できる社会をめざす

青木 この賞には「価値観」の創出と共有の機能も期待できると思います。たとえば、海外では長寿国としての日本が注目されているようですが、日本では単に長生きをめざすのではなく、健康長寿へという流れがあり、さらに安倍政権は「生涯現役社会」を提唱しています。

武見 日本でアンケートを取ると、半数以上の人が「70歳を超えても仕事をしたい」と答えています（厚生労働省「高齢社会に関する意識調査」2016年）。私はこの11月で68歳になりました。学生時代の友人はほぼリタイアしていますが、みんなやたらと元気で、なかには週3回のペースでゴルフ場に通っているのがあります（笑）。こうした人たちに活躍の場を用意したほうがいい。

青木 生き生きとした高齢者の姿を見て、年を重ねるのもいいものだ、と思えるような社会が望まれます。こうなれば、社会にますます活力が出てきます。

武見 私は「健康長寿社会」に枕詞として「活力ある」をつけるようにしています。経済的・社会的・文化的にも「活力のある健康長寿社会」を実現し、高齢になっても仕事などを通して社会との絆を保ち、元気に年を重ねられる。こうした社会にしていくには、多分野を横断する政策を弾力的に組み立てていかなければなりません。

青木 広範な政策に通じた武見先生のご活躍が期待されます。日本政府は外交において、「人間の生にとってかけがえない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義づけられる「人間の安全保障」に力を入れてきました。アジア健康長寿イノベーション賞が、「人が人としてちゃんと生きていける喜び」につながるようなものになればいいですね。

武見 おりしも今年は東京オリ



「歳を重ねるのも良いものだと思う 社会づくりをアジア全体でしていこう」

青木 正人

株式会社ウエルビー代表取締役

ピック・パラリンピックが開催されます。半世紀前の東京オリンピックは経済大国の完成に向けた大いなる弾みとなりましたが、今回はパラリンピックの果たす役割が重要となります。これに新たな賞がうまくシンクロしてくればと期待しています。

中村 2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックの開会式を観ていましたら、イギリスの歴史を紹介するショーで看護師の活躍する姿が登場したのには驚きました。大舞台で、産業革命などと並び国民保健

サービス(NHS)をレガシー(歴史的遺産)として世界に誇ったわけです。日本の医療保険制度や介護保険制度が世界に誇れる制度であることはもっと広く国民にも認識してもらいたいものです。

青木 さらにいえば、2025年に開催される大阪万博でも健康や長寿がテーマになります。武見先生と中村先生が主導されることで、未曾有の超高齢社会が進展する日本において介護・福祉の新たなレガシーが築かれることを楽しみにしています。

アジア健康長寿イノベーション賞

応募要項

求める取り組み事例：アジア諸国に知見やノウハウを共有したいと考える団体の取り組み（プログラム、サービス、製品、政策）

分野：以下の3分野

- ①コミュニティ：地域全体で高齢者の健康を支える
- ②自立支援：個々の高齢者の心身機能の維持・向上により、自立を促す
- ③イノベーション：高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例

地域：活動拠点がASEAN加盟国、日本、韓国、中国（香港、マカオ、台湾含む）

募集ページ：日本国内の事例 (<http://www.jcie.or.jp/japan/2019/12/04/hapi/>)
その他の地域の事例 (<http://www.ahwin.org/award>)

応募期間：2020年1月13日～3月6日

国内選考：国内選考委員会（委員長：中村秀一氏）を設けて、各分野の革新的な事例を選考

最終選考：アジア諸国の有識者で構成される国際諮問委員会（委員長：武見敬三氏）を設けて、日本の事例を含むアジア全体の事例からアワード受賞事例を選考

アワード：英文記事とPR動画を作成し、AHWINウェブサイトに掲載。国際会議「AHWINフォーラム」にて表彰。取り組み事例についてプレゼンテーションする機会の提供。

詳しくはアジア健康長寿イノベーション賞の募集ページをご覧ください。